発信人 日本国特許庁 (国) 加審査機関)

特許協力条約
DEC. 25. 2003
TOTAL BOKANGE

出願人代理人	TO THE PROPERTY OF THE PROPERT						
岡本 宜喜							
あて名	·						
	PCT見解書						
〒 577−0066	(法第13条)						
大阪府 東大阪市 高井田本通7丁目7番19号 昌利ビル 安田岡本特許事務所	(PCT規則66)						
日刊とアー文山岡平田町平初川	^{発送日} (日.月.年) 24.12.03						
出願人又は代理人 の書類記号 P30412-P0	応答期間 上記発送日から 2 月 /日 以内						
国際出願番号 PCT/JP03/04161 国際出願日 (日.月.年) 31	優先日 . 03. 03 (日.月.年) 01. 04. 02						
国際特許分類(IPC)							
Int. Cl 7 H04N5/91, H04N	15/907						
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社							
Dev. 1. ASSAM VENTA AND PRO							
1. これは、この国際予備審査機関が作成した1	団目の見解書である。						
2. この見解書は、次の内容を含む。							
I x 見解の基礎							
II 優先権 III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成							
IV 開発明の単一性の欠如							
V x 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解							
、それを裏付けるための文献及び説明 VI ある種の引用文献							
VI 国際出願の不備							
W 国際出願に対する意見							
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? ト記広答期間を参照オスこと この広答期間	9に関に合わかいレシは - 川南 L は - 辻笠 1 3 条 (PC T 相則						
ト記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則 66.2(d))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。							
ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる							
ことに注意されたい。 どのように? 法第13条(PCT規則66.3)の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の							
様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。 なお 補正費を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。							
補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と							
の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解費に基づき作成される。							
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 01.08.04 である。							
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 5 C 2949						
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	野村 章子						
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3540						

Ι.	J	見解の基礎					
1.	 この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。) 						
	x 出願時の国際出願書類						
		明細書 明細書 明細書	第 ページ、 第 ページ、 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 項、 第 項、 第 項、 第 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
		図面 図面	第ページ/図、 第ページ/図、 第ページ/図、				
		明細書の配列	刊表の部分 第ベージ、 刊表の部分 第ベージ、 刊表の部分 第ベージ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 			
2.	-	上記の出願書類	頃の言語は、下記に示す場合を除くほか、こ(の国際出願の言語である。			
1	-	上記の書類は、	下記の言語である 語であ	ð.			
	□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語						
3.	 この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。 						
	□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。						
4.		前正により、7 明細書 請求の範囲 図面	F記の書類が削除された。 第	ジ/図			
5.	5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))						
			·				

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 る文献及び説明	指性についての法第13条(PC	T規則66. 2(a) (ii) に定める見	上解、それを裏付
1.	見解	•		. —
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 2 6	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-26	有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 2 6	

2. 文献及び説明

文献1:JP 11-331739 A(キャノン株式会社)1999.11.30 文献2:JP 9-284700 A(カシオ計算機株式会社)1997.10.31 文献3:JP 2002-57820 A(大日本印刷株式会社)2002.02.22

請求の範囲1, 2, 14, 15

請求の範囲1,2,14,15に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1,2から進歩性を有さない。

文献1には、画像ファイル記憶メディア内に格納された自動再生ファイル情報を 読み出し、画像ファイルのサムネイル画像情報を画像ファイル記憶メディアから読 み出し、前記読出したサムネイル画像を一覧表示する点が開示されている。

そして、文献2には、ヘッダ部に再生可と記述された画像ファイルを画像ファイル記憶メディアから読み出して表示する点が開示されており、文献1に文献2の技術を適用して、請求の範囲1,14に記載された発明をなすことは、当業者が容易に想到し得たものである。

再生可と記述された画像ファイルのみを表示するか、画像ファイル記憶メディア内に格納された全画像ファイルを表示するかの選択入力を待ち受ける点は、文献2に開示されており、請求の範囲2,15に記載された発明の如く構成することは、当業者が容易に想到し得たものである。

請求の範囲3-13.16-26

請求の範囲3-13,16-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3から進歩性を有さない。

再生否の画像ファイルについて、ダミーの画像で表示することや、認識の困難な画像として展開して表示することは、文献3(【0056】段落)に示されるように周知技術にすぎず、文献1及び2記載の発明に当該周知技術を適用し、請求の範囲3-13,16-26に記載された発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。